

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	625,281	流動負債	173,015
現金及び預金	257,416	工事未払金	99,930
完成工事未収入金	130,386	未払金	723
未成工事支出金	11,427	未払費用	138
未収入金	55,582	未成工事受入金	9,620
前払費用	449	預り金	2,623
立替金	10	1年内支払リース債務	1,877
仮払金	7	未払法人税等	24,172
期末未収利息	1	未払消費税	24,376
親会社預け金	170,000	賞与引当金	9,552
		固定負債	2,333
		リース債務	2,333
固定資産	10,757		
有形固定資産	3,629	負債合計	175,349
備品	127		
有形リース資産	3,502	純資産の部	
無形固定資産	260	株主資本	460,690
電話加入権	260	資本金	20,000
投資その他資産	6,867	資本剰余金	50,000
出資金	39	資本準備金	10,000
長期前払費用	338	その他資本剰余金	40,000
長期繰延税金資産	6,480	利益剰余金	390,690
保証金	10	利益準備金	1,220
		その他利益剰余金	389,470
		別途積立金	11,000
		繰越利益剰余金	378,470
		純資産合計	460,690
	636,039	負債・純資産合計	636,039

損益計算書

[令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで]

(単位：千円)

経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	754,590	
兼業事業売上高	588,034	1,342,625
売上原価		
完成工事原価	662,529	
兼業事業売上原価	537,760	1,200,289
売上総利益		
完成工事総利益	92,061	
兼業事業総利益	50,274	142,335
販売費及び一般管理費		56,539
営業利益		85,796
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	258	
雑収入	874	1,132
営業外費用		
リース支払利息	363	363
経常利益		86,565
特別損益の部		
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益		86,565
法人税、住民税及び事業税	28,998	
法人税等調整額	14	29,013
当期純利益		57,551

株主資本等変動計算書

〔 令和 5年 4月 1日から 〕
〔 令和 6年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	合計	利益準備金	その他利益剰余金別途積立金
当期首残高	20,000	10,000	40,000	50,000	1,220	11,000
事業年度中の変動額						
当期純利益						
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0	0
当期末残高	20,000	10,000	40,000	50,000	1,220	11,000

(単位：千円)

	株主資本			
	利益剰余金		株主資本	純資産
	その他利益剰余金	合計		
	繰越利益剰余金	合計	合計	合計
当期首残高	349,697	361,917	431,917	431,917
剰余金の配当	-28,779	-28,779	-28,779	-28,779
事業年途中の変動額				
当期純利益	57,551	57,551	57,551	57,551
事業年度中の変動額合計	28,772	28,772	28,772	28,772
当期末残高	378,470	390,690	460,690	460,690

個別注記表

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法(なお、耐用年数及び残存価額については、法人(リース資産を除く) 税法に規定する方法と同一の基準によっている。)

②リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とした定額法(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める限度額(貸倒実績率)、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

将来の支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生原価に基づくインプット法による。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,629 千円

3. 株主資本変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数 400 株

(2)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,779,200	71,948	令和5年3月31日	令和5年6月29日

②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,775,600	71,939	令和6年3月31日	令和6年6月27日